

コード	401020401
記入日:	H22.6.11

事務事業途中評価表

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田均
担当者	原佳秀

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	栽培漁業センター管理事業費
----------	---------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40102	基本事業名称	栽培漁業・資源管理型漁業の推進	目コード	2
事務事業コード	4010204	事務事業名称	栽培漁業センター管理事業費	細目コード	848
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町栽培漁業施設条例	

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	栽培推進施設	(対象指標1)	2箇所			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	栽培推進施設は、上五島地区と有川地区の2箇所にあり、施設の適切な管理運営と維持を委託している。 ・種苗生産 4種類 アワビ 139,000個 サザエ 10,000個 カサゴ 52,000尾 オニオコゼ13,000尾	① ***** 委託施設数	2箇所	100%	委託施設数2箇所÷管理施設2箇所	***** 平成21年度
		(達成率分析)	栽培推進施設2施設の管理運営を委託した。			
		② ***** 保守点検(電機・浄化槽)	31回	100%	保守点検回数÷点検計画回数	***** 平成21年度
		(達成率分析)	定期的に点検し、適切な施設の維持管理を行った。			
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
当該施設で貝類・魚類の種苗生産を行い、放流事業などを通して地域水産業の資源を確保することを図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① ***** 稼働日数	365日	100%	稼働日数365日÷年間日数365日	***** 平成21年度
		(達成率分析)	種苗4種類の生産をし、放流までの中間育成を行い、放流実施者への引渡しを行った。また、残存種苗については引き続き中間育成を図る。			
		② ***** 種苗栽培種類	4種類	100%	種苗生産種類4種÷計画生産種類4種	***** 平成21年度
		(達成率分析)	計画どおり4種類の種苗生産を行った。			

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 箇所	2	2	2	2	2					
	② 回	170	170	139	31	31					
成果指標	① 日	1,826	1,826	1,461	365	365					
	② 種類	4	4	4	4	4					
総事業費C(A+B)	千円	70,151	72,316	54,051	16,100	18,265					
直接事業費A	千円	66,651	68,816	51,251	15,400	17,565					
人件費B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	70,151	72,316	54,051	16,100	18,265					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 栽培漁業の推進を図るためにも施設管理運営業務を行う必要がある。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 継続する事が事業の有効性につながり、有用資源の増大が図られる。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 沿岸漁業の生産性の向上を図るために、種苗生産の施設は無くしてはならない。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 漁業者の栽培漁業への理解と資源保護への意識向上につながっている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 施設の生産能力を高めることで、安価な種苗を提供でき、放流数量の増大につながる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 資源の減少の底支えが出来ず、漁獲の減少となる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由 他に種苗の生産施設は無い。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 生産力の向上により委託費の減額ができる。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 委託内容の特殊性からできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 種苗は販売し、受益者が購入している。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要は無い
		有効性	栽培漁業推進の拠点施設として、沿岸漁業の資源の確保に重要な役割を担っている。
		効率性	施設の運営方法を見直すことで、若干の成果の向上は見込める。
		課題に向けた改善策	特になし
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	栽培漁業の推進を図ること。今年度は施設補修を行ったが、今後も施設の維持管理は適正に行うこと。
		効率性	「施設の運営方法を見直すことが成果向上につながる」のであれば見直しを指示していたが、検討の結果が示されていない。方向性を示すこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。